

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森下宏也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号  
ヒューリック江戸橋ビル7階  
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐近啓一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	12,158	11,681	28,341
経常利益	(百万円)	392	430	1,725
四半期(当期)純利益	(百万円)	205	269	912
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	499	116	785
純資産額	(百万円)	31,908	32,656	32,979
総資産額	(百万円)	48,621	46,783	49,842
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.00	6.57	22.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	65.6	69.8	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	982	1,785	3,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,940	1,039	5,806
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,659	1,867	2,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,803	1,078	2,116

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	2.00	1.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における債務危機の影響による先進国での景気減速に加え、それに連動した中国など新興国での成長ペース鈍化により、総じて厳しい状況下で推移しました。また、同期間のわが国経済も震災復興需要の遅れ、円高の継続や電力の安定供給への懸念などから企業収益が落ち込み、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は全社一丸となり、コスト削減及び製品の拡販等に努めてまいりました。

しかしながら、アルミニウム・鋼材市況の需要低迷と円高の影響を受け、売上高は116億8千1百万円と、前年同四半期に比べ3.9%の減収となりました。その結果、営業利益は3億6千3百万円と前年同四半期に比べ7.4%の減益となりました。

一方、経常利益は為替差損が減少したことにより、4億3千万円と前年同四半期に比べ9.8%の増益となりました。また四半期純利益は投資有価証券評価損が減少したことにより、2億6千9百万円と前年同四半期に比べ31.3%の増益となりました。

なお、製品別の売上状況については、次の通りであります。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロック(旧製品名：アルミニウム製錬用炭素製品)は、44億9百万円となり、前年同四半期に比べ1.8%の減収となりました。
- ・人造黒鉛電極は、40億1千6百万円となり、前年同四半期に比べ14.8%の減収となりました。
- ・特殊炭素製品は、16億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ6.1%の増収となりました。
- ・ファインパウダー及びその他炭素製品(旧製品名：粉体及びその他炭素製品)は、16億2千2百万円となり、前年同四半期に比べ14.5%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して30億5千8百万円減少して、467億8千3百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加18億8千万円、仕掛品の増加13億3千9百万円および設備投資による建設仮勘定の増加6億1千3百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少29億3千6百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少18億3千2百万円、現金及び預金の減少10億8千8百万円および所有株式時価の下落による投資有価証券の減少5億9千8百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して27億3千6百万円減少して、141億2千6百万円となりました。主な減少は、短期借入金および長期借入金の減少16億4千4百万円および設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少4億3千万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して3億2千2百万円減少して、326億5千6百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少3億8千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から69.8%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは17億8千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは10億3千9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは18億6千7百万円の支出超過となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円減少(49.1%減)し、10億7千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4億6百万円に、売上債権の減少額29億3千6百万円、減価償却費23億7千万円等を加算し、たな卸資産の増加額32億5千8百万円、法人税等の支払額3億7千万円、仕入債務の減少額1億9千2百万円等を減算した結果、17億8千5百万円の資金の増加(対前年同四半期比81.7%増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に10億5千9百万円を支出したこと等により、10億3千9百万円の資金の減少(対前年同四半期比73.6%減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を16億円返済し、配当金に2億6百万円を支出したこと等により、18億6千7百万円の資金の減少となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日		41,388,682		5,913		4,705

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江 8 - 4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	3,922	9.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,237	5.40
新日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	1,672	4.04
財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13 - 10	1,659	4.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	1,293	3.12
大谷 民 明	兵庫県神戸市東灘区	1,200	2.89
大谷 勇	兵庫県西宮市	1,200	2.89
大谷 智 代	兵庫県西宮市	1,185	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,066	2.57
計		24,372	58.89

- (注) 1 新日鉄エンジニアリング株式会社は、平成24年10月1日をもって商号変更され、新日鉄住金エンジニアリング株式会社となります。
- 2 株主大谷勇氏(平成24年8月6日逝去)の所有株式数に関しましては、基準日(平成24年9月30日)現在、名義書換未了のため、故人名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,898,000	40,898	同上
単元未満株式	普通株式 180,682		同上
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,898	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式803株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	310,000		310,000	0.75
計		310,000		310,000	0.75

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	生産部門統括、 京都工場長兼 岡山工場長	常務取締役	生産部門統括、 京都工場長	二宮 博文	平成24年9月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,246	1,158
受取手形及び売掛金	8,828	5,892
商品及び製品	1,560	3,441
仕掛品	7,402	8,741
原材料及び貯蔵品	1,285	1,323
その他	531	284
貸倒引当金	17	12
流動資産合計	21,836	20,829
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,578	6,354
機械装置及び運搬具（純額）	13,745	11,913
土地	1,300	1,300
建設仮勘定	229	843
その他（純額）	258	242
有形固定資産合計	22,113	20,653
<b>無形固定資産</b>	113	132
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,580	4,982
その他	218	205
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	5,779	5,169
<b>固定資産合計</b>	28,006	25,954
<b>資産合計</b>	49,842	46,783

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,965	2,773
短期借入金	5,302	4,416
未払法人税等	390	154
賞与引当金	216	215
その他	1,195	764
流動負債合計	10,070	8,325
固定負債		
長期借入金	4,597	3,838
繰延税金負債	561	347
退職給付引当金	1,284	1,219
環境対策引当金	287	287
その他	62	108
固定負債合計	6,792	5,801
負債合計	16,863	14,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,949	20,013
自己株式	161	162
株主資本合計	30,948	31,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,639
その他の包括利益累計額合計	2,025	1,639
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,979	32,656
負債純資産合計	49,842	46,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,158	11,681
売上原価	10,209	9,875
売上総利益	1,949	1,806
販売費及び一般管理費	1,556	1,442
営業利益	392	363
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	49
不動産賃貸料	49	41
デリバティブ評価益	19	63
保険解約返戻金	54	-
雑収入	32	21
営業外収益合計	210	176
営業外費用		
支払利息	14	11
不動産賃貸原価	9	9
為替差損	182	83
雑支出	4	5
営業外費用合計	210	109
経常利益	392	430
特別損失		
固定資産除却損	11	17
投資有価証券評価損	44	6
特別損失合計	56	24
税金等調整前四半期純利益	336	406
法人税等	130	136
少数株主損益調整前四半期純利益	205	269
少数株主利益	0	0
四半期純利益	205	269

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205	269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	704	386
その他の包括利益合計	704	386
四半期包括利益	499	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	116
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	336	406
減価償却費	1,170	2,370
投資有価証券評価損益（は益）	44	6
環境対策引当金の増減額（は減少）	30	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	64
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	4
賞与引当金の増減額（は減少）	5	0
受取利息及び受取配当金	54	49
支払利息	14	11
為替差損益（は益）	3	83
固定資産除却損	11	17
売上債権の増減額（は増加）	772	2,936
たな卸資産の増減額（は増加）	747	3,258
仕入債務の増減額（は減少）	59	192
未払消費税等の増減額（は減少）	0	0
未収消費税等の増減額（は増加）	71	124
その他	158	301
小計	1,498	1,918
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	13	11
補助金の受取額	-	200
法人税等の支払額	556	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	1,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70	40
定期預金の払戻による収入	20	90
有形固定資産の取得による支出	3,830	1,059
無形固定資産の取得による支出	8	7
投資有価証券の取得による支出	9	8
その他	42	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,940	1,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	1,600
長期借入金の返済による支出	-	44
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	329	206
リース債務の返済による支出	11	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,659	1,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	301	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	2,105	2,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,803	1,078

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造費、運賃及び保管料	544百万円	496百万円
販売手数料	316	291
給料、諸手当(役員報酬含む)	234	222
賞与引当金繰入額	50	42
環境対策引当金繰入額(は戻入額)	30	
退職給付費用	10	9
研究開発費	66	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,913百万円	1,158百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	110	80
現金及び現金同等物	1,803百万円	1,078百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	205	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5.00円	6.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	205	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	205	269
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,105	41,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲尾 彰 記 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。